財務4表の体系

地方公会計の財務書類の体系は、

【様式第1号】

187.049

- 1. 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする「貸借対照表(BS)」
- 2. 業務実施に伴い発生した費用を明らかにする「行政コスト計算書(PL)」
- 3. 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする「純資産変動計算書(NW)」
- 4. 資金の流れを区分別に明らかにする「資金収支計算書(CF)」の財務書類4表となっています。

このページ以降については、一般会計等財務書類の見方について説明します。

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円) 科目名 科目名 金額 [負债の部] 179,579 固定負債 固定資産 158,519 地方债 有形固定资産 38,963 事業用資産 長期未払金 89,586 退職手当引当金 土地 57,985 6,208 立木竹 指失補償等引当金 建物 その他 70135

[資産の部] _39,396 流動負債 建物減価償却累計額 5.335 1年内償還予定地方债 工作物減価償却累計額 未払金 未払要用 AHAA 船舶減価償却累計額 前受余 浮標等 前受収益 浮標等減価償却累計額 費与等引当金 預り金 1,101 航空機減価償却累計額 その他 負债合計 その他 その他減価償却累計額 【純資産の部】 固定咨询等形成分 建設仮勘定 183,621 66,160 余剰分(不足分) インフラ資産 -47,078 土地 29,658 建物減価償却累計額 -197 工作物 115,516 工作物減価償却累計額 -79,619 その他 その他派価償却累計額 建設仮勘定 5,729 物品減価償却累計額 -2,957 無形固定資産 ソフトウェア 子の他 投資子の他の資産 20.824 投資及び出資金 12,221 有価証券 12,221 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 滅債基金 その他 徵収不能引当金 流動資産 現金預金 3,231 未収金 短期貸付金 財政調整基金 3,427 滅债基金 棚卸資産 その他 微収不能引当金 ₋₁₅純資產合計 136,543

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位: 百万F	
科目名	金額
経常費用	38,650
業務費用	22,979
人件費	7,232
職員給与費	5,933
賞与等引当金繰入額	486
退職手当引当金繰入額	505
その他	309
物件費等	15,187
物件費	9,441
維持補修費	1,748
減価償却費	3,992
その他	5
その他の業務費用	560
支払利息	320
徴収不能引当金繰入額	59
その他	181
移転費用	15,671
補助金等	4,368
社会保障給付	7,289
他会計への繰出金	3,991
その他	23
経常収益	1,376
使用料及び手数料	634
その他	741
純経常行政コスト	37,274
臨時損失	79
災害復旧事業費	_
資産除売却損	77
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	2
臨時利益	19
資産売却益	3
その他	16
純行政コスト	37,334

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

			(単位:百万円)
科目名	슴計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	135,856	182,599	-46,743
純行政コスト(△)	-37,334		-37,334
財源	37,937		37,937
税収等	29,803		29,803
国県等補助金	8,134		8,134
本年度差額	602		602
固定資産等の変動(内部変動)		937	-937
有形固定資産等の増加		4,268	-4 <i>,</i> 268
有形固定資産等の減少		-4,076	4,076
貸付金・基金等の増加		2,180	-2,180
貸付金・基金等の減少		-1,433	1,433
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	85	85	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	687	1,022	-335
本年度末純資産残高	136,543	183,621	-47,078

【様式第3号】

【様式第4号】 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

業務費用支出 19,262 人件費支出 7,592 物件費等支出 11,210 支払利息支出 320 その他の支出 140 移転費用支出 15,671 補助金等支出 4,368 社会保障給付支出 7,289 他会計への線出支出 3,991 その他の支出 23 業務収入 38,652 税収等収入 29,829 国県等補助金収入 635 その他の収入 736 臨時支出 41 火き復旧事業費支出 - その他の支出 41 競務活動収支 3,695 投資活動的支出 6,241 公共施設等電備費支出 4,268 基金積立出資金支出 382 貸付金支出 382 貸付金支出 2,65 その他の支出 1,860 国県東新原収入 682 投資活動収入 682 大の他の取入 50 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他の収入 - 大の他のの他の収	<u> </u>	(単位:百万円)
業務費用支出 19,262 人 件費支出 7,592 物件費等支出 320 表 11,210 支 払 利息支出 11,210 支 払 利息支出 15,671 補助金	科目名	金額
第務費用支出 19,262	【業務活動収支】	
(大件費支出	業務支出	34,933
人件費支出 7,592 物件費支出 11,210 支払利息支出 320 その他の支出 140 移転費用支出 15,671 補助金等支出 4,368 社会保障給付支出 7,289 他会計への線出支出 39,91 その他の支出 29,829 類果等補助金収入 7,452 使用料及び手数料収入 635 その他の収入 736 臨時支出 41 炎書食旧事業費支出 - その他の取入 16 業務活動収支 3,695 投資活動収支 3,695 投資活動収支 3,695 投資活動収支 4,268 基金積立立出 4,268 基金技力の他の支出 - 投資活動中支出 - 投資活動収入 1,860 電の地の地の地の地の地の地の地の地の地の地の地の地の地の地の地の地の地の地の地	業務費用支出	19,262
お件費等支出 支払利息支出 支払利息支出 ちの他の支出 140 移転費用支出 15,671 補助金等支出 15,671 補助金等支出 15,671 補助金等支出 15,671 補助金等支出 15,671 補助金等支出 15,671 16,288 16会計への繰出支出 23 業務収入 38,652 税収等収入 29,829 国県等補助企収入 (29,829 国県等補助企収入 (365 その他の収入 (365 素務活動収支 (41 炎書復旧事業費支出 (41 炎書復旧事業費支出 (41 炎音での他の支出 (41) 紫務活動収支 (3695 (投資活動収支) 投資活動・収入 (3695 建資及び出資金支出 (3241 公共施設等整備費支出 (3266 基金銀前収入 (3682 達付金支出 (3695 建資活動・収入 (3682 建資活動・収入 (3682 建資活動・収入 (3682 建資活動・収入 (3682 建資活動・収入 (3682 建資活動・収入 (3682 建資活動・収入 (3683 基金取削収入 (3683 基金取削収入 (3683 基金取削収入 (3683 上の他の支出 (3683 地方債発送支出 (3683 地方債発送支出 (3683 地方債発ごし、 (3683 地方債発ごし、 (3683 地方債発ごし、 (3683 本年度素資金残高 (23866 本年度末適金残高 (23866 本年度末歳計外現金残高 (3883 本年度末歳計外現金考成高 (3883 (3883	人件費支出	
支払利息支出 140 移転費用支出 15,671 補助金等支出 4,368 社会保障給付支出 2,289 他会計への繰出支出 3,991 その他の支出 23,8652 税収等収入 38,652 税収等収入 29,829 国県等補助企収入 7,452 使用料及び手数料収入 635 をの他の取入 536 臨時支出 41 炎書復旧事業費支出 - その他の支出 41 炎書復旧事業費支出 - 4 炎書復旧事業費支出 4,268 業務活動収支 3,695 (投資活動対攻支 3,695 (投資活動支出 4,268 基金銀花び出資金支出 3,826 貸付金支出 2,826 貸付金支出 2,826 貸付金支出 2,826 貸付金支出 2,826 貸付金元金回収収入 682 基金取前収入 682 基金取前収入 682 基金取前収入 682 基金取前収入 506 国県等補助全収入 865 以資活動対攻支 4,281 (財務活動対支 3,663 地方債償還支出 - 4,381 (財務活動対支 3,663 地方債債還支出 3,663 地方債債還支出 3,663 地方債債置支出 3,663 地方債債置支出 3,663 地方債債債金支担 3,663 地方債債置支限で支額 - 2,257 新年度度金残高 2,386 本年度未蔵計外現金残高 1,083 本年度未該計外現金残高 1,083 本年度未蔵計外現金残高 1,083	物件費等支出	
移転費用支出 補助金等支出 4,368 社会保障給付支出 6,289 での他の支出 23 業務収入 38,652 税収等収入 39,81 39,91 その他の支出 第務収入 38,652 税収等収入 39,829 国県等補助金収入 635 をの他の収入 536 の他の収入 第務活動収支 投資活動収入 3,695 (投資活動収入 3,695 (投資活動収支) 投資活動収入 50,241 公共施設等整備費支出 4,268 基金積立金支出 1,326 投資及び出資金支出 265 その他の支出 1,860 国県等補助金収入 682 基金取崩収入 504 全の他の支出 506 その他の収入 507 を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	支払利息支出	
## 計画 会等支出 4,368 社会保障給付支出 7,289 他会計への繰出支出 3,991 その他の支出 23 業務収入 38,652 税収等収入 29,829 国県等補助金収入 7,452 使用料及び手数料収入 635 その他の収入 736 臨時支出 41 炎害復旧事業費支出	その他の支出	140
社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入	移転費用支出	15.671
社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 第務収入 親の等収入 見具等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 のもの支出 の他の支出 の他の支出 の他の収入 のもの支出 の地の支出 のは活動収支 に投資活動収支 に投資活動収支 に投資活動収支 に対策を対し を表し を表し を表し を表し を表し を表し を表し を表し を表し を表	補助金等支出	4,368
世会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 38,652 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 共変し事業費支出 その他の支出 第務活動収支 は29,829 国県等補助金収入 (有35 その他の収入 いきではのです。 41 のの支出 は365 を表現する支出 は3695 は265 は265 は265 は265 は265 は265 は265 は26	社会保障給付支出	1
	他会計への繰出支出	·
業務収入 38,652 税収等収入 29,829 国県等補助金収入 7,452 使用料及び手数料収入 635 その他の収入 736 臨時支出 41 災害復旧事業費支出 - その他の支出 41 監時収入 16 業務活動収支 3,695 (投資活動収支) 6,241 公共施設等整備費支出 4,268 基金積立全支出 382 貸付金支出 265 その他の支出 - 場高所取入 682 基金取崩収入 682 基金取崩収入 685 資産売却収入 565 資産売却収入 565 資産売却収入 565 資産売却収入 50 その他の収入 - 投資活動収支 -4,381 財務活動収支 -4,381 財務活動収入 4,093 本の他の支出 - 財務活動収支 4,093 本年度資金残高 2,130 前年度末続計外現金残高 1,083 本年度素計外現金残高 1,01	その他の支出	
税収等収入 7,452 (使用料及び手数料収入 635 736 臨時支出 41	業務収入	
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 組 にのでして にのでは にのでは にのでは にのでは にのでは にのでは にのでは にのでは	税収等収入	·
使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 臨時取入 16 業務活動収支 (投資活動収支 (投資活動収支) 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 投資及び出資金支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 (682 基金取崩収入 (682 基金取崩収入 (682 基金取崩収入 (682 基金取前収入 (683 基金取前収入 (683 本年度の他の収入 (783 地方債償還支出 (783 地方債償還支出 (783 地方債償還支出 (783 地方債償還支出 (783 地方債償還支出 (783 地方債務活動収支 (783 地方債償還支出 (783 地方債務活動収支 (783 地方債務に対して (783 地方のに対して (783 地方のに対しで (783 地方のに対しで (783 地方のに対しで (783 地方のに対しで (783 地方のに対しで (783 地方のに対しで (783 地方のに対し	国県等補助金収入	
その他の収入 736 臨時支出 41 炎害復旧事業費支出 - その他の支出 41 臨時収入 16 離時収入 16 離務活動収支 3,695 [投資活動収支] 投資活動収支] 投資活動支出 4,268 基金積立金支出 1,326 投資及び出資金支出 265 その他の支出 - 投資活動収入 1,860 国県等補助金収入 682 金取前収入 682 金取前収入 682 金取前収入 682 金取前収入 50 企の他の収入 - 投資活動収支 4,083 地方債償還支出 3,663 地方債償還支出 3,663 地方債償還支出 3,663 地方債発行収入 4,093 地方債発行収入 4,093 地方債発行収入 4,093 地方債発行収入 4,093 本年度資金収支額 -257 前年度末資金残高 2,386 本年度末義計外現金残高 1,083 本年度素熱計外現金残高 1,083 本年度素熱計外現金残高 1,083 本年度素熱計外現金残高 1,083	使用料及び手数料収入	
語時支出	その他の収入	
災害復旧事業費支出 - その他の支出 41 臨時収入 16 業務活動収支 3,695 【投資活動収支】 6,241 公共施設等整備費支出 4,268 基金積立金支出 1,326 投資及び出資金支出 265 その他の支出 - その他の支出 1,860 国県等補助金収入 682 基金取崩収入 264 賃付金元金回収収入 365 資産売却収入 50 その他の収入 - 投資活動収支 4,381 【財務活動収支】 3,663 その他の支出 - 財務活動攻力 4,093 地方債管還支出 3,663 その他の支出 - 財務活動収入 4,093 地方債管還支出 4,093 本年度資金収支額 -257 前年度末資計外現金残高 2,386 本年度歳計外現金残高 1,083 本年度歳計外現金域高 19 本年度度素計外現金域高 1,101	臨時支出	
 臨時収入 業務活動収支 (投資活動収支) 投資活動支出 6,241 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 投資活動収入 投資活動収入 自済動収入 自付金支出 会4 投資活動収入 自付金元金回収収入 資産売却収入 名6 資産売却収入 その他の収入 よの他の収入 上方債償還支出 よの他の支出 の地方債償還支出 よの他の支出 力 お務活動収支 財務活動収入 場63 よの他の収入 中方債償還支出 よの他の収入 中方債発行収入 よの他の収入 中方債発行収入 本の他の収入 中方債産金収支額 本年度金収支額 本年度金収支額 本年度末資金残高 なの83 本年度末満計外現金増減額 中国 本年度素続計外現金増減額 中国 本年度未続計外現金増減額 中国 中国<td>災害復旧事業費支出</td><td></td>	災害復旧事業費支出	
臨時収入 16 業務活動収支 3,695 【投資活動収支】 6,241 公共施設等整備費支出 4,268 基金積立金支出 1,326 投資及び出資金支出 265 その他の支出 - 投資活動収入 682 基金取崩収入 264 賃付金元金回収収入 865 資産売却収入 50 その他の収入 - 投資活動収支 4,381 【財務活動収支】 3,663 その他の支出 - 財務活動収入 4,093 地方債質還支出 3,663 その他の支出 - 財務活動収入 4,093 地方債発行収入 4,093 その他の収入 - 財務活動収支 429 本年度資金残高 2,386 本年度未適計外現金残高 1,083 本年度素計外現金增減額 19 本年度表計外現金増減額 19 本年度未続計外現金増減額 19 本年度未続計外現金増減額 1,101	その他の支出	41
業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 6,241 公共施設等整備費支出 4,268 基金積立金支出 1,326 投資及び出資金支出 265 その他の支出 - 投資活動収入 1,860 国具等補助金収入 264 賃付金支 382 賃付金支出 265 その他の支出 - 投資活動収入 500 国具等補助金収入 500 直産売却収入 500 その他の収入 - 投資活動収支 1,863 【財務活動収支】 財務活動攻支 3,663 をの他の支出 3,663 をの他の支出 - よ3663 をの他の収入 - 以野務活動収入 4,093 地方債養行収入 4,093 地方債発行収入 4,093 地方債発行収入 4,093 本年度資金収支額 - 257 前年度末過金残高 2,386 本年度末過金残高 1,083 本年度流計外現金増減額 19	臨時収入	
投資活動支出 6,241 公共施設等整備費支出 4,268 基金積立金支出 1,326 投資及び出資金支出 265 その他の支出 - 投資活動収入 1,860 国県等補助金収入 682 基金取崩収入 264 貸付金売却収入 50 企売却収入 - 資産売却収入 50 その他の収入 - 投資活動収支 -4,381 財務活動収支 3,663 その他の支出 - 財務活動収入 4,093 老の他の収入 - 財務活動収支 4,093 本の他の収入 - 財務活動収支 429 本年度資金収支額 -257 前年度末適計外現金残高 2,386 本年度流計外現金増減額 19 本年度未続計外現金増減額 19 本年度未続計外現金増減額 1,101	業務活動収支	
公共施設等整備費支出 4,268 基金積立金支出 1,326 投資及び出資金支出 265 その他の支出 - 投資活動収入 1,860 国県等補助金収入 682 基金取崩収入 264 貸付金元金回収収入 865 資産売却収入 50 その他の収入 - 投資活動収支 -4,381 【財務活動収支 3,663 せ方債償還支出 3,663 その他の支出 - 財務活動収入 4,093 せ方債発行収入 4,093 その他の収入 - 財務活動収支 429 本年度資金収支額 -257 前年度末適計外現金残高 2,386 本年度減計外現金增減額 19 本年度未続計外現金増減額 19 本年度未続計外現金増減額 1,101	【投資活動収支】	
公共施設等整備費支出 4,268 基金積立金支出 1,326 投資及び出資金支出 382 賃付金支出 265 その他の支出 - 投資活動収入 1,860 国県等補助金収入 682 基金取崩収入 264 賃付金売却収入 50 その他の収入 - その他の収入 - 投資活動収支 3,663 せ方債償還支出 3,663 その他の支出 - 財務活動収入 4,093 せ方債発行収入 4,093 その他の収入 - 財務活動収支 429 本年度資金収支額 -257 前年度末適計外現金残高 2,130 前年度末続計外現金境減額 19 本年度流計外現金増減額 19 本年度末続計外現金増減額 1,101	投資活動支出	6.241
基金積立金支出 投資及び出資金支出 投資及び出資金支出 賃付金支出 その他の支出 - 投資活動収入	公共施設等整備費支出	
接資及び出資金支出 265 その他の支出 - 投資活動収入 1,860 国具等補助金収入 682 基金取崩収入 264 貸付金元金回収収入 865 資産売却収入 50 その他の収入 - 投資活動収支 -4,381 【財務活動収支】 1,863 地方債償還支出 3,663 老の他の支出 - 財務活動収入 4,093 地方債発行収入 4,093 地方債発行収入 4,093 地方債発行収入 4,093 をの他の収入 - 関務活動収支 429 本年度資金収支額 -257 前年度末適金残高 2,386 本年度末続計外現金域高 1,083 本年度歳計外現金域減額 19	基金積立金支出	
貸付金支出 265 その他の支出 - 投資活動収入 1,860 国具等補助金収入 682 基金取崩収入 264 貸付金元金回収収入 865 資産売却収入 50 その他の収入 - 投資活動収支 4,381 【財務活動収支】 1,863 地方債償還支出 3,663 その他の支出 - リ務活動収入 4,093 地方債発行収入 4,093 地方債発行収入 4,093 地方債発行収入 - リ財務活動収支 429 本年度資金収支額 - 257 前年度末資金残高 2,386 本年度末前計外現金域高 1,083 本年度歳計外現金域高 19 本年度未続計外現金域高 19	投資及び出資金支出	
投資活動収入 1,860 国県等補助金収入 682 基金取崩収入 264 貸付金元金回収収入 865 資産売却収入 50 その他の収入 - 投資活動収支 -4,381 【財務活動収支】 3,663 地方債償還支出 3,663 その他の改出 - 財務活動収入 4,093 地方債発行収入 4,093 その他の収入 - 財務活動収支 429 本年度資金収支額 -257 前年度末資金残高 2,386 本年度末資金残高 1,083 本年度歳計外現金増減額 19 本年度未続計外現金増減額 19 本年度未続計外現金増減額 1,101	貸付金支出	
国県等補助金収入 682 基金取崩収入 264 貸付金元金回収収入 865 資産売却収入 50 その他の収入 - 投資活動収支 -4,381 【財務活動収支】 3,663 地方債償還支出 3,663 地方債償還支出 - 9,863 地方債償還支出 - 9,863 地方債稅還支出 - 9,863 その他の支出 - 9,863 地方債稅別入 4,093 地方債稅別入 4,093 地方債稅可収入 - 9,863 地方債稅可収入 - 9,863 本年度資金収支額 2,386 本年度有資金残高 2,386 本年度末資金残高 2,386 本年度末資金残高 1,083 本年度素請計外現金増減額 19 本年度素請計外現金増減額 19	その他の支出	_
国県等補助金収入 264 基金取崩収入 264 貸付金元金回収収入 865 資産売却収入 50 その他の収入 - 投資活動収支 -4,381 【財務活動収支】 3,663 地方債償還支出 3,663 地方債償還支出 - 5,663 ・ 4,093 地方債発行収入 4,093 地方債発行収入 4,093 地方債発行収入 4,093 ・ 429 本年度有金収支額 -257 前年度末資金残高 2,386 本年度末資金残高 2,386 本年度末資金残高 1,083 本年度歳計外現金増減額 19 本年度未続計外現金増減額 19	投資活動収入	1.860
基金取崩収入 264 貸付金元金回収収入 865 資産売却収入 50 その他の収入 - 投資活動収支 -4,381 【財務活動収支】 3,663 地方債償還支出 3,663 地方債償還支出 - り務活動収入 4,093 せ方債発行収入 4,093 地方債発行収入 4,093 地方債発行収入 - 中の収入 - 中 財務活動収支 429 本年度資金収支額 -257 前年度末資金残高 2,386 本年度末資金残高 2,130 前年度末歳計外現金烤高 1,083 本年度流計外現金増減額 19 本年度未続計外現金増減額 19	国県等補助金収入	
貸付金元金回収収入 50 名の他の収入 - 4,381 【財務活動収支 -4,381 【財務活動収支】 3,663 地方債償還支出 3,663 セカ債償還支出 - 5,663 セカ債債プランド (対策活動収入 4,093 セカ債養行収入 4,093 セカ債養行収入 4,093 セカ債養行収入 - 5,000 の収入 - 5 財務活動収支 429 本年度資金収支額 -257 前年度末資金残高 2,386 本年度末資金残高 2,386 本年度末済計外現金銭高 1,083 本年度統計外現金銭高 1,083 本年度未続計外現金銭高 1,083 本年度未続計外現金域高 19	基金取崩収入	
資産売却収入 50 その他の収入 - 4,381 (財務活動収支 -4,381 (財務活動収支)	貸付金元金回収収入	
その他の収入 - 投資活動収支 -4,381 【財務活動収支】 3,663 地方債償還支出 3,663 その他の支出 - 財務活動収入 4,093 地方債発行収入 - その他の収入 - 財務活動収支 429 本年度企业支額 -257 前年度末資金残高 2,386 本年度素資金残高 1,083 本年度歳計外現金増減額 19 本年度未続計外現金増減額 1,101	資産売却収入	
【財務活動収支】 財務活動支出 3,663 地方債償還支出 3,663 その他の支出 - 財務活動収入 4,093 地方債発行収入 4,093 地方債発行収入 4,093 その他の収入 - 財務活動収支 429 本年度資金収支額 -257 前年度末資金残高 2,386 本年度末資金残高 2,130 前年度末歳計外現金増減額 19 本年度歳計外現金増減額 19	その他の収入	
【財務活動収支】 財務活動支出 3,663 地方債償還支出 3,663 その他の支出 - 財務活動収入 4,093 地方債発行収入 4,093 地方債発行収入 - 財務活動収支 429 財務活動収支 429 本年度資金収支額 -257 前年度末資金残高 2,386 本年度末資金残高 2,130 前年度末歳計外現金増減額 19 本年度素計外現金増減額 19	投資活動収支	-4,381
地方債償還支出 3,663 その他の支出 - 財務活動収入 4,093 地方債発行収入 4,093 その他の収入 - 財務活動収支 429 本年度資金収支額 -257 前年度末資金残高 2,386 本年度末資金残高 2,130 前年度末歳計外現金残高 1,083 本年度歳計外現金増減額 19	【財務活動収支】	
地方債償還支出 3,663 その他の支出 - 1	財務活動支出	3.663
その他の支出 - 財務活動収入 4,093 地方債発行収入 4,093 その他の収入 - 財務活動収支 429 本年度資金収支額 -257 前年度末資金残高 2,386 本年度末資金残高 2,130 前年度末歳計外現金残高 1,083 本年度歳計外現金増減額 19 本年度末歳計外現金増減額 1,101	地方債償還支出	
地方債発行収入 4,093 その他の収入 - 以務活動収支 429 本年度資金収支額 -257 前年度末資金残高 2,386 本年度末資金残高 2,130 前年度末続計外現金残高 1,083 本年度歳計外現金増減額 19 本年度末歳計が現金増減額 19	その他の支出	
地方債発行収入 4,093 その他の収入 - 財務活動収支 429 本年度資金収支額 -257 前年度末資金残高 2,386 本年度末資金残高 2,130 前年度末歳計外現金残高 1,083 本年度歳計外現金増減額 19 本年度末歳計の発売 1,101	財務活動収入	4.093
その他の収入 - 財務活動収支 429 本年度資金収支額 -257 前年度末資金残高 2,386 本年度末資金残高 2,130 前年度末続計外現金残高 1,083 本年度歳計外現金増減額 19 本年度末続計外現金増減高 1,101	地方債発行収入	
本年度資金収支額 -257 前年度末資金残高 2,386 本年度末資金残高 2,130 前年度末歳計外現金残高 1,083 本年度歳計外現金増減額 19 本年度末歳計外現金増減額 1,101	その他の収入	_
本年度資金収支額 -257 前年度末資金残高 2,386 本年度末資金残高 2,130 前年度末歳計外現金残高 1,083 本年度歳計外現金増減額 19 本年度末歳計分3季へまる 1,101	財務活動収支	429
前年度末資金残高 2,386 本年度末資金残高 2,130 前年度末歳計外現金残高 1,083 本年度歳計外現金増減額 19 本年度末歳計外現金増減高 1,101	本年度資金収支額	
本年度末資金残高 2,130 前年度末歳計外現金残高 1,083 本年度歳計外現金増減額 19 本年度末歳計外現金増減高 1,101	前年度末資金残高	
前年度末歲計外現金残高 1,083 本年度歲計外現金增減額 19 本年度末歲計外現金增減商 1,101	本年度末資金残高	
本年度歳計外現金増減額 19 本年度末歳計外現金残高 1,101	24 L P24 P21 L178 A 7377	
本年度末歳計外現金残高 1,101		
L L 27-L-78 A 75-A 74-77		
4 年 長 木 規 金 損 金 別 金 別 金 別 2 3 月 2		
	4 年度末規金関金%制	3,231

財務4表の見方(貸借対照表)

▽貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財 源調達状況)対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

- ▽「資産」は、①資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理されます。
- ▽「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。
- ▽「純資産」は、資産から負債を控除した正味の資産をいい、租税等の拠出及び当該会計主体の活動等によって獲得された余剰(または欠損)の蓄積残高を意味します。

般会計等貸借対照表

【様式第1号】

(平成29年3月31日現在) (単位:百万円) 科目名 科目名 全海面 金額 【資産の部】 〔負債の部〕 固定資產 固定負债 179,579 有形固定资産 地方债 158.519 38,963 事業用資産 長期未払金 89 586 退職手当引当金 土地 57.985 6,208 损失辅償等引当金 立木竹 3年12年 その他 70.135 建物油面催却率計額 流動負債 -39.396 5.335 工作物 1年内償還予定地方债 3.747 882 工作物源価償却累計額 未払金 AB AA 未払費用 船舶額付加累計額 前受余 前受収益 浮標等 浮標等減価償却累計額 賞与等引当金 航空機 預り金 1,101 航空機減価償却累計額 その他 負债合計 50.506 その他減価償却累計額 【純資産の部】 建設仮勘定 固定资産等形成分 183 621 インフラ姿産 余剰分(不足分) 66.160 -47.078 土地 29.658 3金沙河 504 建物油価償却累計額 -197 工作物 115,516 工作物減価償却累計額 -79,619 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 物品 5,729 物品減価償却累計額 -2,957 無形固定資產 237 ソフトウェア 237 その他 投資その他の資産 20.824 投資及び出資金 12,221 有価証券 出資金 1 2.221 その他 投资指失引当金 長期延滞債権 604

地方債など、将来世代の負担

過去又は現世代の負担

- 固定資産等形成分 • 資産形成 のために充当した資源の蓄積
- 余剰分(不足分)•••消費可能 な資源の蓄積(例:現金預金)

「貸借対照表」の純資産合計と 「純資産変動計算書」の本年度 末純資産残高が一致する。

「貸借対照表」流動資産の うち現金預金と「資金収支 計算書」の本年度末現金預 金残高が一致する。

行政サービスを提供するた

めの公共施設等の固定資産

や将来、行政サービスに使

用する現金等の資産

長期貸付金 基金 減债基金 その他 8,042 その他 從収不能引当金 流動資產 7.470 現金預金 3 231 프로비오스 213 短期貸付金 基金 4,042 財政調整基金 3,427 越传基金 61 4 拥卸资産 その他 **数収不能引当金** -15 乾资產合計 _{187,049} 負債及び鈍資産合計 資產合計

財務4表の見方(行政コスト計算書)

▽行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

▽経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト (純経常行政コスト) が 明らかにされます。

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

	(単位:百万円)
科目名	金額
経常費用	38,650
業務費用	22,979
人件費	7,232
職員給与費	5,933
賞与等引当金繰入額	486
退職手当引当金繰入額	505
その他	309
物件費等	15,187
物件費	9,441
維持補修 費	1,748
減価償却費	3,992
その他	5
その他の業務費用	560
支払利息	320
徴収不能引当金繰入額	59
その他	181
 移転 費 用	15,671
補助金等	4,368
社会保障給付	7,289
他会計への繰出金	3,991
その他	23
経常収益	1,376
使用料及び手数料	634
その他	741
純経常行政コスト	37,274
臨時損失	79
災害復旧事業 費	_
資産除売却損	77
投資損失引当金繰入額	<u> </u>
損失補償等引当金繰入額	_
その他	2
臨時利益	19
資産売却益	3
その他	16
純行政コスト	37,334

人件費、物件費、移転費用(補助金)など を発生額で計上

<注目する主な項目>

〇減価償却費

・行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額を表す項目であるが、住民の立場から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたことを表示するもの。

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで 純経常行政コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政 コスト(税を主とする一般財源等で賄うべき コスト)を算定

「行政コスト計算書」の純行政コストと「純 資産変動計算書」の純行政コスト(△)が 一致する。

財務4表の見方(純資産変動計算書)

▽純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。 ▽純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用(純行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

「行政コスト計算書」の純行政コストと「 純資産変動計算書」の純行政コスト(△) が一致する。

【様式第3号】

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等 受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益 者負担以外の財源によりどの程度まかなわれているか を把握

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

			(+12.17)11/
科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足少
前年度末純資産残高	135 856	182,596	-46,743
純行政コスト(△)	-37,334		-37,334
財源	37,937		37,937
税収等	29,803		29,803
国県等補助金	8,134		8,134
本年度差額	602		602
固定資産等の変動(内部変動)		937	-937
有形固定資産等の増加		4,268	-4,268
有形固定資産等の減少		-4,076	4,076
貸付金・基金等の増加		2,180	-2,180
貸付金・基金等の減少		-1,433	1,433
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	85	85	
その他	_		
本年度純資産変動額	687	1,022	-335
本年度末純資産残高	136,543	183,621	-47,078

<注目する主な項目>

〇本年度差額

- 発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。
- ・プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も 利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイ ナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が 消費して便益を享受していることを表示。

「貸借対照表」の純資産合計と 「純資産変動計算書」の本年度 末純資産残高が一致する。

財務4表の見方(資金収支計算書)

▽資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収 支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

▽現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

経常的な活動に関する収支を集計

支出•••人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等

収入•••税収、補助金収入、使用料•手数料等

投資的な活動に関する収支を集計

支出・・・公共事業や施設整備等、基金積立、貸付金等

収入•••補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

財務的な活動に関する収支を集計

支出・・・地方債償還等

収入•••地方債発行等

「貸借対照表」流動資産のうち 現金預金と「資金収支計算書」 の本年度末現金預金残高が一致 する。

至 平成29	(単位:百万円)
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,933
業務費用支出	19,262
人件費支出	7,592
物件費等支出	11,210
支払利息支出	320
その他の支出	140
移転費用支出	15,671
補助金等支出	4,368
社会保障給付支出	7,289
他会計への繰出支出	3,991
その他の支出	23
業務収入	38,652
税収等収入	29,829
国県等補助金収入	7,452
使用料及び手数料収入	635
その他の収入	736
臨時支出	41
災害復旧 事業費 支出	_
その他の支出	41
臨時収入	16
業務活動収支	3,695
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,241
公共施設等整備費支出	4,268
基金積立金支出	1,326
投資及び出資金支出	382
貸付金支出	265
その他の支出	-
投資活動収入	1,860
国県等補助金収入	682
基金取崩収入	264
貸付金元金回収収入	865
資産売却収入	50
その他の収入	
投資活動収支	-4,381
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,663
地方債償還支出	3,663
その他の支出	-
財務活動収入	4,093
地方債発行収入	4,093
その他の収入	
財務活動収支	429
本年度資金収支額	-257
前年度末資金残高 未存度主次全球等	2,386
本年度末資金残高	2,130
前年度末歲計外現金残高	1,083
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歲計外現金残高	1,101
本年度末現金預金残高	3.231